



メキシコ - NAFTA再交渉、米メキシコ貿易協定合意へ -

POINT NAFTAに代わる新たな貿易協定

8月27日(現地時間)、トランプ米大統領はメキシコとNAFTA(北米自由貿易協定)に代わって新たな貿易協定を結ぶことで合意したと発表しました。カナダとの協議も再開する方針です。

主な内容としては、自動車の原産地規則について現地調達率を現行の62.5%から75%に引き上げることや、製造工程の40-45%を時間当たり賃金が最低16米ドル以上の地域で生産することなどが合意されました。また、米国が主張していた、参加国が5年ごとに協定更新で合意しない限り自動的に協定が廃止になる「サンセット条項」については、6年ごとの見直しに緩和されました。

POINT メキシコペソは反発

今回の合意を受けて貿易摩擦問題に対する懸念が後退し、メキシコペソは上昇しました。また、米国株式市場ではS&P500種指数が最高値を更新しました。

27日の海外終値では、1米ドル=18.7653メキシコペソ、1メキシコペソ=5.9186円と、8月24日の海外終値に対してそれぞれ0.8%高、0.6%高といずれもメキシコペソ高となっています。

今後の見通し カナダとの協議の行方に注目

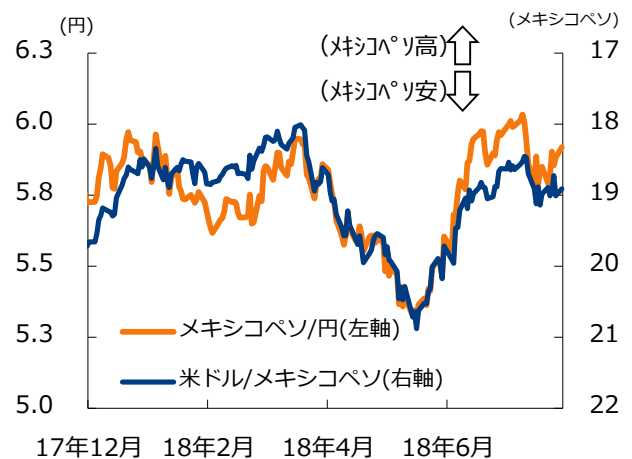
トランプ米大統領の就任以来の懸案事項だったNAFTA再交渉で、今回のメキシコとの合意は最大の前進となり、メキシコにとっても明るい材料となりました。

但し、トランプ米大統領は今回の米メキシコ貿易協定について議会の承認を得る必要があります。また、カナダはNAFTAの見直しについてはカナダの署名が必要と主張しており、新たな合意はカナダに有利な場合のみ署名するとの方針を表明しています。トランプ米大統領はカナダにも協定に参加するように求めており、今後のカナダとの協議の再開とその行方が注目されています。

まだいくつかのハードルが残っているため注意は必要ですが、協議がさらに進展すれば、NAFTAを巡る不透明感が払拭され、メキシコペソのサポート要因になるとみられます。

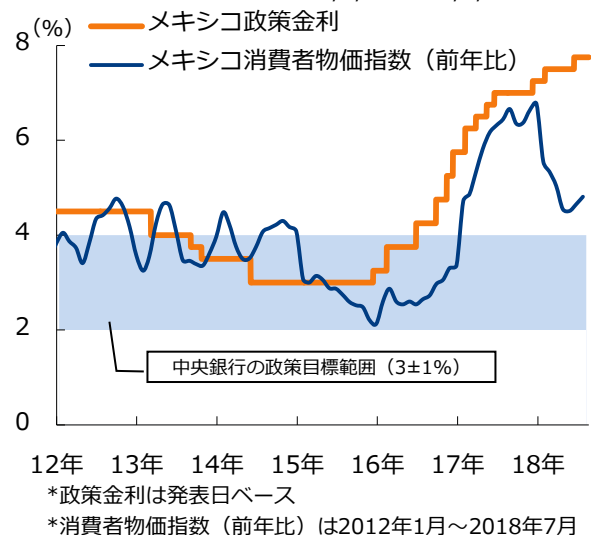
-メキシコペソの年初来推移-

(2017/12/29~2018/8/27)



-インフレ指標と政策金利の推移-

(2012/1/2~2018/8/27)



12年 13年 14年 15年 16年 17年 18年
*政策金利は発表日ベース
*消費者物価指数(前年比)は2012年1月~2018年7月

出所: Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会